

令和2年度一般会計

# 当初予算のあらまし

山 田 町

## 令和2年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

### 1 当初予算の規模

- 総額は101億944万4千円で、前年度当初予算額と比較し、△22.6%、29億5,883万5千円の減となった。

(単位：百万円、%)

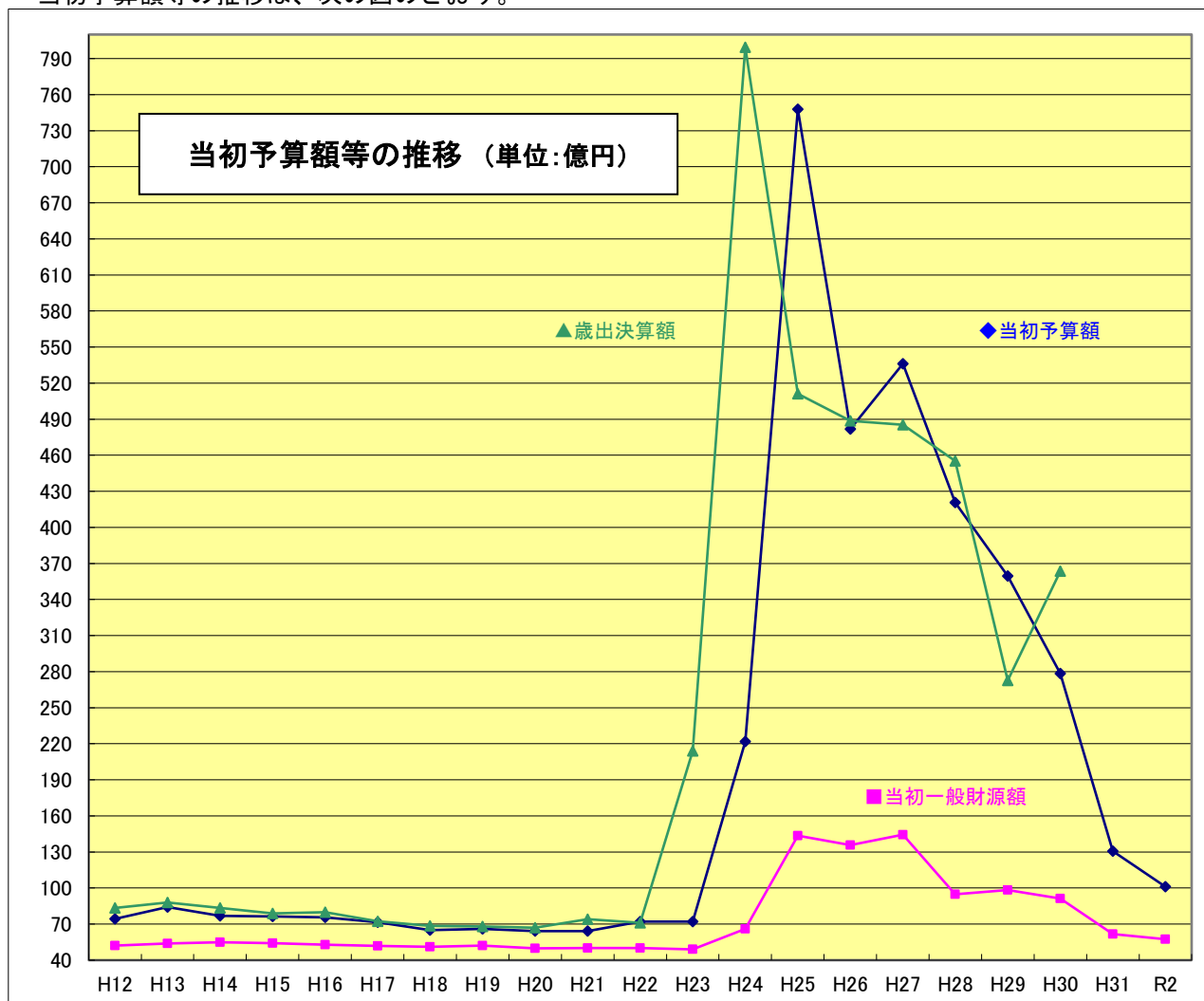
年度	R2	H31	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24
予算規模	10,109	13,068	27,836	35,952	42,080	53,615	48,196	74,784	22,222
増減率	△ 22.6	△ 53.1	△ 22.6	△ 14.6	△ 21.5	11.2	△ 35.6	236.5	211.5

- 当初予算の事業別区分は次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分	事業件数	事業費	構成比	左のうち一般財源
1 通常分	346	8,133,231	80.5	5,311,871
(1) 総合計画計上事業	123	1,872,805	18.5	486,956
(2) 総合計画外の事業	223	6,260,426	61.9	4,824,915
2 東日本大震災対応分	62	1,698,764	16.8	349,882
(1) 復興交付金事業	18	695,348	6.9	131,596
(2) 復興関連事業	44	1,003,416	9.9	218,286
3 台風19号災害対応分	7	277,449	2.7	83,487
(1) 災害復旧事業	2	24,740	0.2	3,328
(2) 災害関連事業	5	252,709	2.5	80,159
合 計	415	10,109,444	100.0	5,745,240

- 当初予算額等の推移は、次の図のとおり。



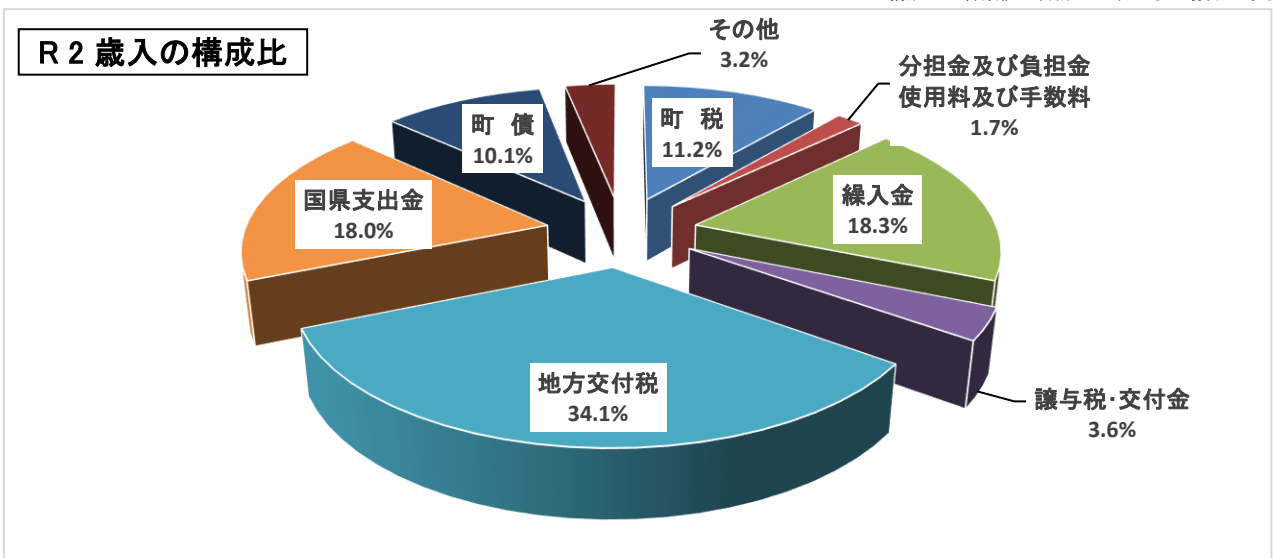
## 2 歳入の概要

- ・ 町税は、町民税を1,204万6千円減、固定資産税を4,075万5千円増とし、総額で1.6%の増と見込んだ。
- ・ 繰入金金は、復興交付金の繰入れが12億6,988万5千円減となったことなどから、46.2%の減となった。
- ・ 地方交付税は、前年度当初と比較し 4億228万円2千円、10.5%の減と見込んだ。内訳は、普通交付税を4,800万円の増、特別交付税を3,800万円の増、震災復興特別交付税を4億8,828万2千円の減と見込んだものである。
- ・ 町債のうち臨時財政対策債は、地方財政計画等を勘案し、対前年度比2,000万円減となる1億5,000万円を見込んだ。町債総額では、前年度比3.3%の減となった。
- ・ 自主財源比率は34.3%で、前年当初の39.8%から5.5ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		R2当初	構成比	H31当初	構成比	増減額	伸び率
自主財源	町 税	1,136,315	11.2	1,118,409	8.6	17,906	1.6
	分担金及び負担金	66,133	0.7	60,932	0.5	5,201	8.5
	使用料及び手数料	103,847	1.0	97,491	0.8	6,356	6.5
	繰入金	1,844,076	18.3	3,426,103	26.2	△ 1,582,027	△ 46.2
	その他	319,139	3.2	501,089	3.8	△ 181,950	△ 36.3
	計	3,469,510	34.3	5,204,024	39.8	△ 1,734,514	△ 33.3
依存財源	譲与税・交付金	361,200	3.6	349,000	2.7	12,200	3.5
	地方交付税	3,441,905	34.1	3,844,187	29.4	△ 402,282	△ 10.5
	国県支出金	1,814,729	18.0	2,614,368	20.0	△ 799,639	△ 30.6
	町 債	1,022,100	10.1	1,056,700	8.1	△ 34,600	△ 3.3
	計	6,639,934	65.7	7,864,255	60.2	△ 1,224,321	△ 15.6
合 計	10,109,444	100.0	13,068,279	100.0	△ 2,958,835	△ 22.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



### 【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は56.8%で、前年度を9.6ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	R2当初	構成比	H31当初	構成比	増減額 (またはポイント)	伸び率
町 税	1,136,315	19.8	1,118,409	18.1	17,906	1.6
譲与税・交付金	361,200	6.3	349,000	5.7	12,200	3.5
地方交付税	3,441,905	59.9	3,844,187	62.3	△ 402,282	△ 10.5
繰入金	593,492	10.3	624,017	10.1	△ 30,525	△ 4.9
町債(臨財債等)	150,000	2.6	172,000	2.8	△ 22,000	△ 12.8
その他	62,328	1.1	62,153	1.0	175	0.3
計	5,745,240	100.0	6,169,766	100.0	△ 424,526	△ 6.9
一般財源比率	56.8		47.2		9.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

## 【主な歳入項目の説明】

### ① 町 税

- ・ 町民税は、個人を467万8千円の減、法人を736万8千円の減と見込んだことにより、前年度当初比で△2.3%、1,204万6千円の減と見込んだ。
- ・ 固定資産税は、前年度当初比9.3%、4,075万5千円の増と見込んだ。

(単位：千円、%)

税 目	R2当初	H31当初	増減額	伸び率	H30決算
町民税	501,477	513,523	△ 12,046	△ 2.3	604,351
固定資産税	479,030	438,275	40,755	9.3	484,289
軽自動車税	53,352	50,495	2,857	5.7	47,956
町たばこ税	102,456	116,116	△ 13,660	△ 11.8	129,699
計	1,136,315	1,118,409	17,906	1.6	1,266,295

### ② 地方交付税

- ・ 普通交付税は、前年度当初比1.8%で計上した。これはR1(H31)決定額と比較すると3.4%の減となる。
- ・ 特別交付税や震災特交は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区 分	R2当初	H31当初	増減額	伸び率	H30決算
地方交付税	3,441,905	3,844,187	△ 402,282	△ 10.5	6,137,494
普通	2,761,000	2,713,000	48,000	1.8	2,877,344
特別	128,000	90,000	38,000	42.2	122,565
震災	552,905	1,041,187	△ 488,282	△ 46.9	3,137,585

【参考 普通交付税 R1(H31)の決定額との比較】 (単位：千円、%)

区 分	R2当初	R1(H31)決定額	増減額	伸び率
普通交付税	2,761,000	2,856,949	△ 95,949	△ 3.4

### ③ 地方債

- ・ 一般の事業債は、漁港施設機能保全等事業債の増などにより、11.1%の増となった。
- ・ 過疎対策事業債は、学校給食施設整備事業債の減などにより、4.8%の減となった。

(単位：千円、%)

区 分	R2当初	H31当初	増減額	伸び率	H30決算
町 債	1,022,100	1,056,700	△ 34,600	△ 3.3	836,813
一般の事業債	408,900	368,000	40,900	11.1	250,200
過疎対策事業債	410,700	431,200	△ 20,500	△ 4.8	339,900
災害援護資金	52,500	87,500	△ 35,000	△ 40.0	45,000
臨時財政対策債	150,000	170,000	△ 20,000	△ 11.8	201,713
町債依存度	10.1%	8.1%			2.2%
一般の事業債分	4.0%	2.8%			0.7%

### ④ 基金繰入金

- ・ 財政調整基金からの繰入額は5億4,137万2千円を見込み、前年度当初比2,372万2千円の減となった。
- ・ 復興交付金管理運営基金からの繰入は、前年度当初比12億6,988万5千円の減となった。

(単位：千円)

区 分	R2当初	H31当初	増減額	R2末残高見込
財政調整基金	541,372	565,094	△ 23,722	5,447百万円
減債基金	39,820	33,523	6,297	507百万円
公共施設等整備基金	80,100	164,465	△ 84,365	613百万円
産業振興基金	38,625	38,200	425	53百万円
福祉基金	25,000	25,000	0	68百万円
ふるさと創生基金	5,300	5,300	0	7百万円
ふるさと応援基金	35,054	48,435	△ 13,381	79百万円
復興交付金管理運営基金	563,752	1,833,637	△ 1,269,885	4,108百万円
復興まちづくり基金	515,053	712,449	△ 197,396	790百万円
基金繰入金 計	1,844,076	3,426,103	△ 1,582,027	11,672百万円

※R2末残高見込は、H31当初予算編成以後の補正増減等を考慮して推計したものである。

### 3 歳出の概要

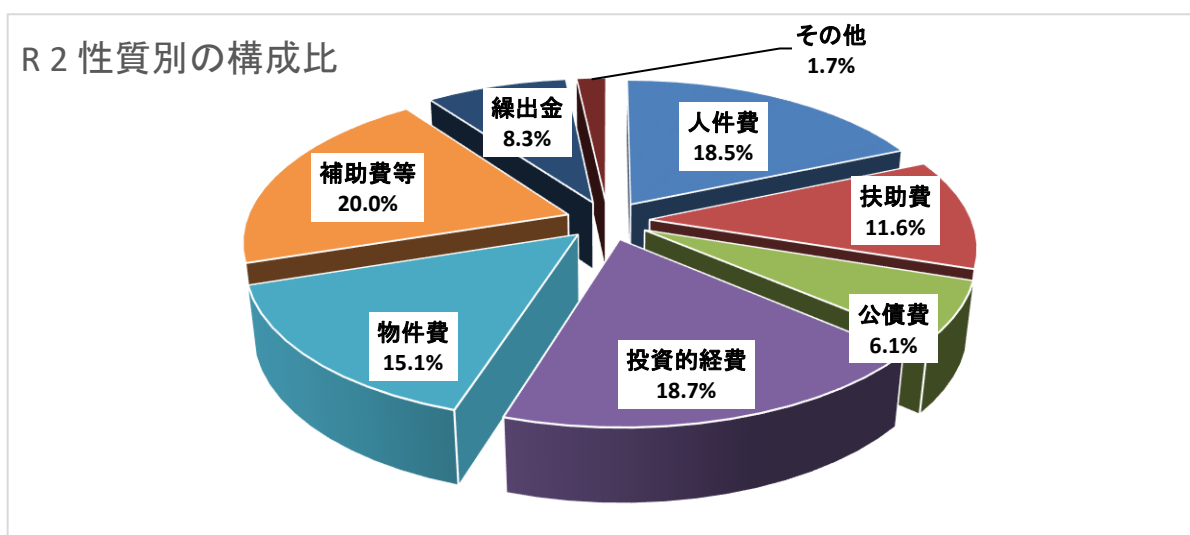
- ・ 義務的経費は、公債費が7.1%の減となったが、人件費の伸びなどにより全体で0.8%の増となった。
- ・ 投資的経費は、復興事業の進展などにより、51.8%の減となった。
- ・ 補助費等の減は、復興事業の進展により住宅再建支援事業費が減となったことなどによるものである。

(単位：千円、%)

区 分		R2当初	構成比	H31当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,870,809	18.5	1,822,899	13.9	47,910	2.6
	扶助費	1,169,778	11.6	1,142,166	8.7	27,612	2.4
	公債費	621,180	6.1	668,841	5.1	△ 47,661	△ 7.1
	計	3,661,767	36.2	3,633,906	27.8	27,861	0.8
投資的経費	普通建設事業費	1,861,576	18.4	3,736,427	28.6	△ 1,874,851	△ 50.2
	災害復旧費	24,748	0.2	179,036	1.4	△ 154,288	△ 86.2
	計	1,886,324	18.7	3,915,463	30.0	△ 2,029,139	△ 51.8
その他の経費	物件費	1,524,682	15.1	1,412,275	10.8	112,407	8.0
	補助費等	2,020,860	20.0	2,897,701	22.2	△ 876,841	△ 30.3
	繰出金	841,165	8.3	837,558	6.4	3,607	0.4
	その他	174,646	1.7	371,376	2.8	△ 196,730	△ 53.0
	計	4,561,353	45.1	5,518,910	42.2	△ 957,557	△ 17.4
合 計		10,109,444	100.0	13,068,279	100.0	△ 2,958,835	△ 22.6

※「平成30年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



#### 【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、人件費や物件費などが増え、投資的経費などが減となっている。
- ・ 投資的経費に係る一般財源の減は、復興事業の進展により震災特交が減となったことが主な要因である。

(単位：千円、%)

区 分		R2当初	構成比	H31当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,784,975	31.1	1,733,697	28.1	51,278	3.0
	扶助費	311,303	5.4	340,276	5.5	△ 28,973	△ 8.5
	公債費	556,836	9.7	612,573	9.9	△ 55,737	△ 9.1
	投資的経費	313,375	5.5	719,546	11.7	△ 406,171	△ 56.4
	物件費	967,124	16.8	906,954	14.7	60,170	6.6
	補助費等	1,110,638	19.3	1,156,444	18.7	△ 45,806	△ 4.0
	繰出金	667,107	11.6	666,791	10.8	316	0.0
	その他	33,882	0.6	33,485	0.5	397	1.2
計		5,745,240	100.0	6,169,766	100.0	△ 424,526	△ 6.9

※「平成30年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

## 【主な歳出項目の説明】

### 【目的別歳出の説明】

- ・ 農林水産業費の減は、水産業経営基盤復旧支援事業費の減などによる。
- ・ 土木費の減は、山田地区都市再生区画整理事業費や住宅再建支援事業費の減などによる。
- ・ 教育費の減は、学校給食センター建設事業費の減などによる。
- ・ 災害復旧費の減は、海岸保全施設災害復旧事業費の減などによる。

(単位：千円、%)

区 分	R2当初	構成比	H31当初	構成比	増減額	伸び率	
目的別	総務費	1,611,990	15.9	1,747,952	13.4	△ 135,962	△ 7.8
	民生費	2,411,874	23.9	2,474,997	19.0	△ 63,123	△ 2.6
	衛生費	513,463	5.1	514,025	3.9	△ 562	△ 0.1
	農林水産業費	631,066	6.2	1,175,512	9.0	△ 544,446	△ 46.3
	土木費	2,455,976	24.3	4,265,024	32.6	△ 1,809,048	△ 42.4
	教育費	825,606	8.2	956,981	7.3	△ 131,375	△ 13.7
	災害復旧費	24,748	0.2	179,036	1.4	△ 154,288	△ 86.2
	公債費	621,230	6.1	668,891	5.1	△ 47,661	△ 7.1
	その他	1,013,491	10.1	1,085,861	8.3	△ 72,370	△ 6.7
合 計	10,109,444	100.0	13,068,279	100.0	△ 2,958,835	△ 22.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

### 【性質別歳出の説明】

#### ① 人件費

(単位：千円、人、%)

区 分	R2当初	H31当初	増減額(または人数)	伸び率	H30当初	
人 件 費	1,870,809	1,822,899	47,910	2.6	1,761,053	
うち 給与費 (共済費 を除く)	特別職	135,953	292,363	△ 156,410	△ 53.5	275,962
	一般職	1,447,721	1,238,247	209,474	16.9	1,214,772
	常 勤	1,251,856	1,238,247	13,609	1.1	1,214,772
	非常勤	195,865	0	195,865	皆増	0
一般職の人数 (当初予算措置人数)		359	199	160		197
	常 勤	203	199	4		197
	非常勤	156	0	156		0

※令和2年度からの会計年度任用職員制度導入に伴い、一般職を「常勤」と「非常勤」に区分している。  
なお、「非常勤」とは会計年度任用職員を指す。

#### ② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	R2当初	H31当初	増減額	伸び率	H30当初		
扶 助 費	1,169,778	1,142,166	27,612	2.4	1,131,785		
補助事業	補助事業	1,091,701	1,066,994	24,707	2.3	1,049,319	
	民生費	1,038,583	1,023,081	15,502	1.5	1,007,805	
	衛生費	1,000	1,000	0	0.0	1,000	
	教育費	52,118	42,913	9,205	21.5	40,514	
	単独事業	単独事業	78,077	75,172	2,905	3.9	82,466
		民生費	78,077	75,172	2,905	3.9	82,442
		衛生費	0	0	0	-	0
教育費		0	0	0	-	24	

※「平成30年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

#### ③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分	R2当初	H31当初	増減額	伸び率	H30当初
普通建設事業費	1,861,576	3,736,427	△ 1,874,851	△ 50.2	19,189,672
うち補助事業	1,135,162	2,857,060	△ 1,721,898	△ 60.3	17,624,347
うち単独事業	664,753	839,211	△ 174,458	△ 20.8	1,482,260
うち県営事業	61,661	40,156	21,505	53.6	83,065

※「平成30年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

#### ④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	R2当初	H31当初	増減額	伸び率	H30当初
繰出金	841,165	837,558	3,607	0.4	853,507
国保会計繰出金	166,925	167,920	△ 995	△ 0.6	176,475
後期高齢会計繰出金	60,505	64,801	△ 4,296	△ 6.6	63,879
介護会計繰出金	302,018	271,133	30,885	11.4	260,234
上水会計繰出金	17,512	44,521	△ 27,009	△ 60.7	74,959
漁排会計繰出金	128,378	122,940	5,438	4.4	115,647
下水道会計繰出金	165,827	166,243	△ 416	△ 0.3	162,313
その他	0	0	0	-	0

#### 4 地方消費税率引上げに伴う社会保障経費について

消費税及び地方消費税が引上げられたことから、引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

##### (歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 149,018 千円

##### (歳出)

社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費 563,682 千円

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉費	94,739	48,470	0	12,138	25,046	9,085
	小計	94,739	48,470	0	12,138	25,046	9,085
社会保険	国保会計繰出金	166,925	81,615	0	0	44,129	41,181
	介護会計繰出金	302,018	21,429	0	25,000	79,843	175,746
	小計	468,943	103,044	0	25,000	123,972	216,927
合計	563,682	151,514	0	37,138	149,018	226,012	

#### 5 復興事業費の一部地方負担について

- ・ 国の方針により平成28年度から復興事業費の一部に地方負担が求められることになった。
- ・ 令和2年度の負担額については、2,573千円を見込んだ。
- ・ 該当事業は次のとおり。

(単位：千円)

事業名	事業費	国県補助金等	震災復興特別交付税	町負担額	負担率
農村地域復興再生基盤総合整備事業	11,250	0	10,687	563	5.0%
県営漁港整備事業	40,200	0	38,190	2,010	5.0%
合計	51,450	0	48,877	2,573	

## 6 財政健全化への対応

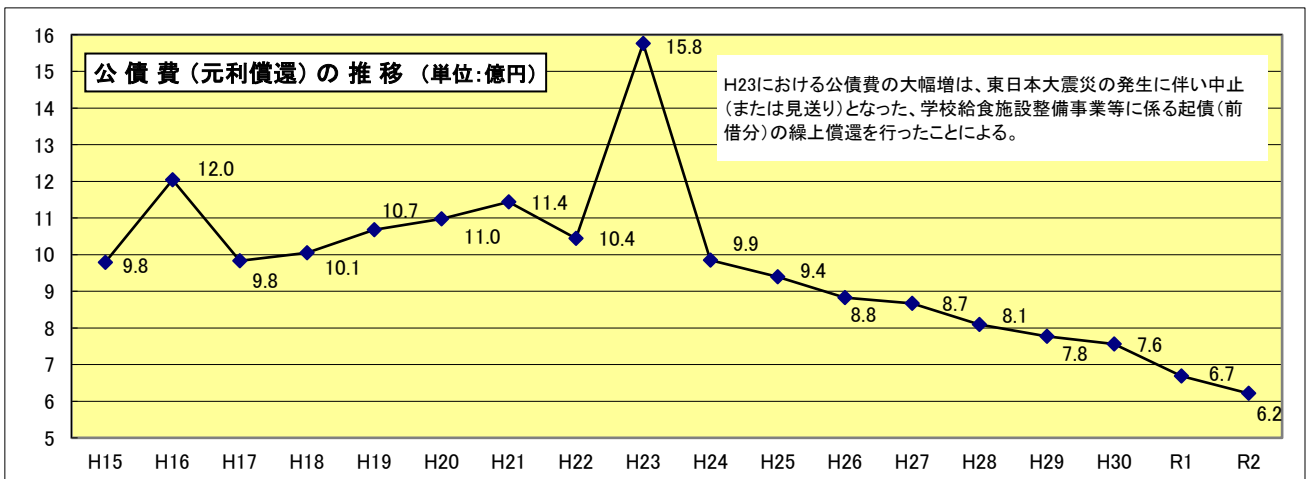
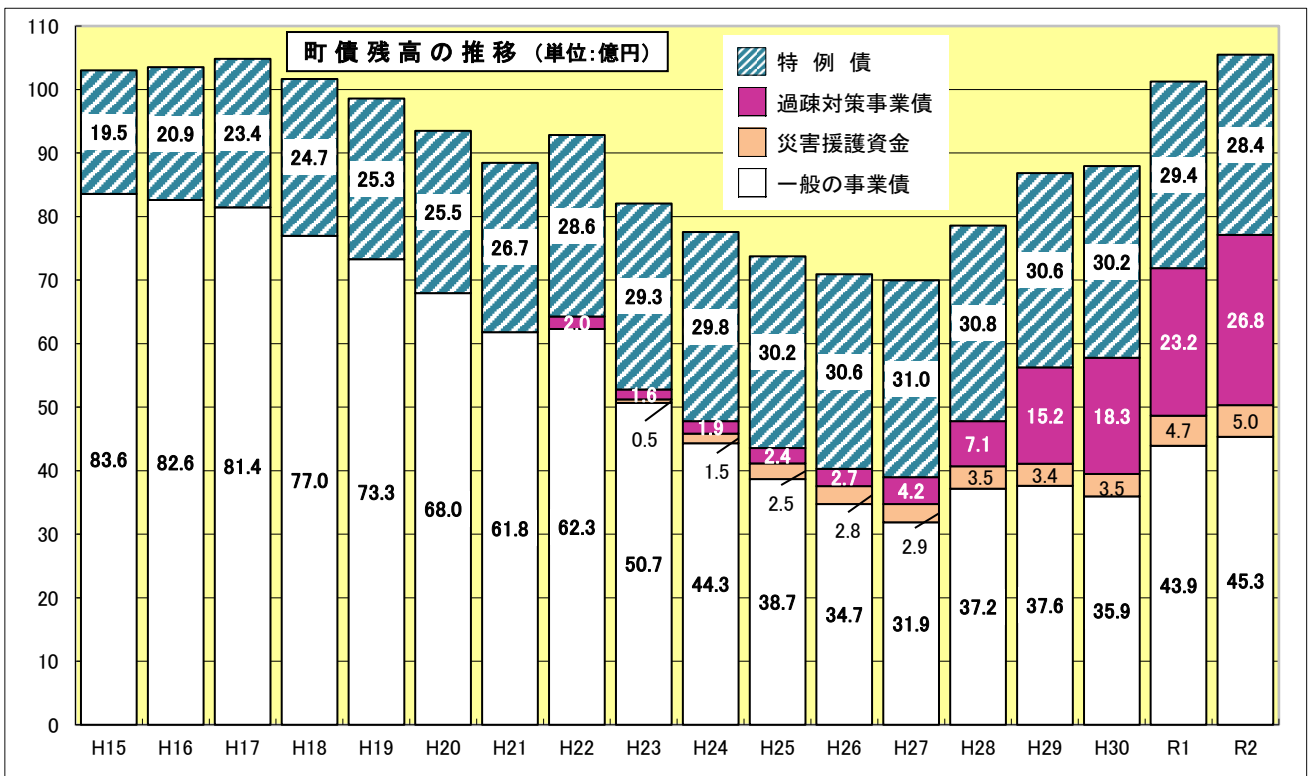
### ① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
経常収支比率	88.6	87.0	86.0	86.3	82.2	86.2	89.0	90.4
県平均	91.3	89.8	88.0	87.2	86.8	85.1	85.2	86.6
実質公債費比率	7.8	8.4	8.7	9.9	11.0	12.5	12.9	13.6
県平均	10.6	10.5	10.4	10.7	11.2	12.1	12.6	13.4
将来負担比率	-	19.8	5.9	-	-	-	-	-
県平均	45.2	47.2	47.5	51.3	51.5	53.6	61.7	76.2

### ② 町債残高、公債費の推移

- ・ R2末の町債残高総額は、R1 (H31) より4.2億円の増の、105.5億円となる見込みである。
- ・ R2末の特例債(※)の残高見込額は 28.4億円で、H27末の31億円をピークに減少傾向が続いている。  
これは過年度発行の減税補てん債の償還や、臨時財政対策債の発行額の減少などによるものである。  
(※)「特例債」とは、国の制度・政策に基づき、地方交付税の振替または一般財源不足への補てん措置として発行した地方債のこと。
- ・ 過疎対策事業債（過疎債）は、新たな観光拠点整備事業債や消防屯所建設事業債などにより残高が増加すると見込んでおり、R2末の残高見込額は前年度比3.6億円増の 26.8億円となる。
- ・ 公債費はH24より減少しているが、H28以降借入分の元金償還開始に伴い、R3より上昇に転じると見込む。





### ③ 町債発行額と公債費、およびプライマリーバランスの推移

- ・ R2当初時点での町債発行額は前年を下回る見込みである。
- ・ 町債発行額のうち過疎債が4.1億円と、全体の40.2%を占める割合となっている。
- ・ 一般の事業債は、主に町道整備事業債や土地区画整理事業債等の土木債のほか、漁港施設機能保全事業債などで、全体の40.0%を占め、過疎債に次いで大きな割合となっている。
- ・ 町債発行額と元金償還との差を示すプライマリーバランスは「1.71」と、前年を下回る見込みである。

(単位：百万円、%)

区 分	H23		H24		H25		H26		H27	
	H23~	構成比	H24	構成比	H25	構成比	H26	構成比	H27	構成比
町債発行額 A	372	100.0	427	100.0	459	100.0	521	100.0	706	100.0
一般の事業債	3	0.8	0	0.0	31	6.7	173	33.2	243	34.4
過疎対策事業債	9	2.4	35	8.1	49	10.6	29	5.6	170	24.0
災害援護資金	54	14.6	99	23.2	98	21.4	46	8.9	34	4.9
臨時財政対策債	306	82.2	293	68.7	281	61.2	273	52.3	260	36.8
元金償還額 B	1,447		875		843		805		801	
プライマリーバランス (A / B)	0.26		0.49		0.54		0.65		0.88	

区 分	H28		H29		H30		R1 (H31)		R2	
	H28~	構成比	H29	構成比	H30	構成比	H31	構成比	R2	構成比
町債発行額 A	1,613	100.0	1,560	100.0	837	100.0	1,669	100.0	1,022	100.0
一般の事業債	1,021	63.3	494	31.7	250	29.9	826	49.5	409	40.0
過疎対策事業債	310	19.2	831	53.3	340	40.6	528	31.6	411	40.2
災害援護資金	79	4.9	28	1.8	45	5.4	163	9.7	53	5.1
臨時財政対策債	204	12.6	207	13.2	202	24.1	153	9.2	150	14.7
元金償還額 B	758		737		723		654		596	
プライマリーバランス (A / B)	2.13		2.12		1.16		2.55		1.71	

※H30までは実績額、R1 (H31)は予算額の増減を加味して推計したものである。